

環境監査

環境保全活動の実行をチェックするため、毎年、定期的に環境監査を実施しています。監査の実施により、課題を抽出し、システムとパフォーマンスの改善を図っています。

目標

各工場におけるセルフチェック機能を高めるため、内部環境監査の質の向上を図ります。

施策

各工場における内部環境監査を着実に進めます。また、内部環境監査人の育成を推進します。

実績

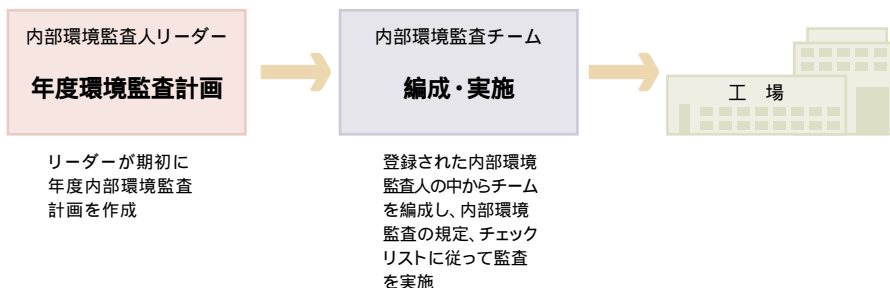
環境監査の枠組み

いすゞの環境監査は、年1～2回定期的に行う各工場の「内部環境監査」と第三者認証機関によるサーベイランス審査を中心としています。このなかで、環境マネジメントシステムが適切に運用され、改善が図られているかのチェックを行っています。1999年度のサーベイランス審査では重大な指摘はありませんでした。また、国内全4工場の認証取得が完了し、さらなるステップアップをめざしシステムのレベルアップとパフォーマンスの改善を図るため、「ISO14001工場間相互診断」を検討し、トライをはじめました。この相互診断は、従来の「内部環境監査」に加えて、各工場の良いところの共有化や共通の悩みを解決していくことに狙いがあります。

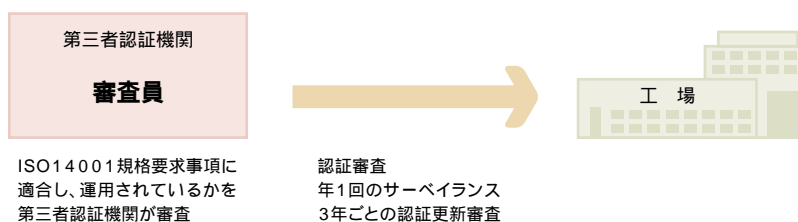


川崎工場の環境監査

いすゞ内部環境監査



外部審査(第三者監査)



内部環境監査人

内部環境監査の質的向上を図るため、内部環境監査人制度を導入し、JAB^{*1}認定の外部教育機関による社内研修教育を実施しています。この教育は定期的に行われ、認定登録者数(累計)は230名を超えています。今後も適宜に監査人を育成していきます。

内部環境監査人数

	～1997年度	1998年度	1999年度
社内認定の監査人	82名	75名	75名
累計	82名	157名	232名

*1: (財)日本適合性認定協会

環境リスクマネジメント

工場における法遵守など

各工場では、ISO14001環境マネジメントシステムのなかで着実な対応に努めています。

(1) 国や地域の規制値より厳しい自主基準値を設け、法遵守に努めています。各工場の環境委員会と内部環境監査において重点項目として確認し、1999年度はすべて適合しています。

(2) いすゞでは、1999年度は環境にかかわる罰金・料金は受けていません。しかし、環境に関わる事故が1件ありました。

事故の内容	処置	再発防止
スカム配管にピンホールが発生し 廃液(工場排水汚泥)が微量流出	バルブを閉め、配管修復 汚泥の回収、他の配管もチェック	点検周期を設定し手順書化

(3) 工場周辺の地域住民からの苦情は3件ありました。内容は、工場の壁解体工事に伴う騒音などに関するものでした。これらの苦情については、地域の方に「工事の内容及び日程変更」をご説明し了解をいただくなど速やかにかつ誠心誠意、対応しました。

(4) いすゞの各工場では、環境に影響を与えらると思われる緊急事態を想定して定期的に訓練を行い、対応の手順、応急処置などのための機材などの見直しを図っています。また、河川に影響を及ぼすような緊急事態に備え、地域との緊急連絡網の整備にも努めています。

環境関連の製品リコールなど

1999年度は、環境に関連したリコールはありませんでした。環境関連訴訟として、自動車排出ガスの健康影響に関する訴訟1件が継続審理中です。

環境会計

環境保全活動と事業活動を効率的・継続的に進めるために、環境会計は重要な指標になります。下記目的のために環境会計を取り入れました。

(1) 環境保全活動を進めていく経営判断の情報として活用

(2) お客様、株主様などへの情報開示

トラックはライフサイクルから考えたとき、93~97%が使用段階のエネルギー消費です。従っていすゞではこの使用段階の環境負荷低減のため、製品の研究・開発に最も多くの資金を投入しています。今回は第2段階として環境コスト集計対象範囲を拡大して報告します。今後は効果の集計の検討を進めていきます。

環境保全コスト集計表

(対象期間:1999年4月~2000年3月)

分類	主な取り組み内容	金額(百万円)
(1)生産活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)	公害防止コスト、地球環境保全コスト、資源循環コストなど	711
(2)生産活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上下流コスト)	製品のリサイクル、地球環境保全コストなど	47
(3)管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	ISO14001に基づく環境マネジメントシステム構築、環境教育、認証取得など	353
(4)研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)	環境保全に資する製品開発、研究、設備投資コストなど	26,004
(5)社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)	緑化などの環境保全対策、環境保全団体への寄付など	116
(6)環境損傷に対応するコスト(環境損傷コスト)	環境保全への引当金、訴訟費用など	68
	計	27,300

(注)1、2000年3月に公表された環境「環境会計システムの確立に向けて」(2000年報告)を参考にし、自社基準により算出。

2、環境以外の目的も含む「複合的成本」については自社基準による差額計算(「複合コスト」の総額から環境以外のコストを控除して集計)を取り入れた。